

多摩都市モノレール株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資を行っている団体について、当該団体の事業が出資の目的に沿って適切に行われているかを監査する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	多摩都市モノレール株式会社	令和元年10月16日から同月24日まで	第32期（平成29.4.1～平成30.3.31）及び第33期（平成30.4.1～平成31.3.31）の事業
局	都市整備局	令和元年10月15日及び同月25日	

2 団体の概要

設立の目的	多摩地域を南北に結ぶモノレールを建設し運営することにより、多摩地域の南北方向の公共交通網を充実させ、沿線各地域の発展に資することを目的として設立	
主な沿革	昭和61年4月 多摩都市モノレール株式会社設立 平成10年11月 第一期（立川北～上北台）開業 平成12年1月 第二期（多摩センター～立川北）開業 平成20年4月 経営安定化計画策定	
事業の概要	軌道法に基づく一般運輸業	
所在地	東京都立川市泉町1078番92	
組織	2部（4課、11係、5所）、1室 令和元年7月に課係制を廃止し、2部（1センター、4所）、1室	
人員	役員16名（代表取締役社長（常勤）1名、常務取締役（常勤）1名、取締役（非常勤）11名、監査役3名（常勤1名、非常勤2名）） 従業員233名	
都との関係	出資	資本金1億円のうち、7,986万余円（79.9%）
	貸付金（表1）	186億円（平成29年度末残高） 173億6,000万円（平成30年度末残高）
	事業の委託（表2）	1億432万余円（平成29年度委託料） 1億1,697万余円（平成30年度委託料）

都 と の 関 係	経常収益に占める 都からの収益(表3)	経常収益 88 億 1,724 万余円のうち、1 億 1,697 万余円 (1.3%)
	職員の派遣等	常勤職員 10 名を都から派遣 常勤役員 2 名及び常勤職員 1 名が都退職者
	東京都政策連携 団体等 (注2)	都は団体を東京都政策連携団体に指定し、財政・経営(事業運営)の指導・ 監督を行っている。
	経営目標の 達成状況に係 る評価結果	平成 29 年度 : B 平成 30 年度 : B

(注1) 上記数値等は平成31年3月31日現在

(注2) 平成31年4月1日より、従来の「東京都監理団体」「その他報告を受ける団体(報告団体)」
の基準・名称等の見直しが行われ、「東京都政策連携団体」又は「事業協力団体」として指定
されている。

(表1) 貸付金残高の推移

(単位：千円)

貸付金名	第31期(平 成28年度) 末残高	第32期(平成29年度)			第33期(平成30年度)		
		借入額	償還額	年度末残高	借入額	償還額	年度末残高
平成元年度多摩 都市モノレール 建設資金貸付金	2,600,000	0	0	2,600,000	0	173,333	2,426,666
平成11年度多摩 都市モノレール 株式会社経営安 定化資金貸付金	16,000,000	0	0	16,000,000	0	1,066,666	14,933,333
合計	18,600,000	0	0	18,600,000	0	1,240,000	17,360,000

(表2) 主な委託事業

(単位：千円)

事業名	委託料		
	第31期(平成28年度)	第32期(平成29年度)	第33期(平成30年度)
大規模修繕工事に係る施行協定	88,329	96,545	109,359
多摩都市モノレールの軌道施設に 含まれない施設等の維持管理	7,876	7,780	7,613
その他	29,915	0	0
合計	126,120	104,325	116,972

(表3) 経常収益に占める都からの収益の推移

(単位:百万円、%)

科目	第31期(平成28年度)		第32期(平成29年度)		第33期(平成30年度)	
		構成比		構成比		構成比
合計	8,619	100	8,705	100	8,817	100
都からの収益	126	1.5	104	1.2	116	1.3
管理運営受託収益等	126	1.5	104	1.2	116	1.3
他の収益	8,493	98.5	8,600	98.8	8,700	98.7

第3 監査の結果

1 経営に関する事項

本監査では、多摩都市モノレール株式会社（以下「会社」という。）の事業について、主に、多摩地域における南北をつなぐ公共交通サービスを安全に提供しているか、公共交通サービス提供のために安定した経営が行われているかなどの着眼点から、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

その結果、監査を実施した限りにおいて、指摘及び意見・要望事項は認められなかった。

(1) 事業実績

平成10年の開業以来、ほぼ一貫して輸送人員は増加しており、平成30年度は、年間延べ5,261万余人（前年度比1.2%増）、一日平均輸送人員14万余人（前年度比1.2%増）となった。一日平均輸送人員は、住宅を中心とした沿線開発の進展等により、通勤定期が4万余人（前年度比2.6%増）と堅調に推移しており、通学定期を含めた定期全体では、前年度比1.3%増、定期外も前年度比0.9%増となっている。

また、平成30年に策定された「第1期中期経営計画2018～2021」の目標の一つである「安全の確保」については、開業以来、死傷事故等に係る重大事故の発生はなかったものの、平成31年2月及び3月に輸送障害が発生した。その原因は、更新工事に係る旧機器撤去作業手順の誤り及び夜間工事時の誤作業による設備損傷であった。このことから会社は、組織横断的な対策会議体を設置し、業務の総点検や体制の再構築を実施した。

(2) 経営成績及び財政状態

(単位：百万円、%)

科目	第 31 期 (平成28年度)	第 32 期 (平成 29 年度)		第 33 期 (平成 30 年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減率	
営業収益	8,619	8,705	86	1.0	8,817	112	1.3
営業費	6,720	6,770	50	0.7	7,347	576	8.5
経常利益	1,729	1,749	20	1.2	1,390	△ 358	△ 20.5
当期純利益	1,072	1,084	12	1.1	852	△ 231	△ 21.4
資産合計	74,549	74,299	△ 249	△ 0.3	73,396	△ 903	△ 1.2
負債合計	42,527	41,193	△1,333	△ 3.1	39,437	△1,755	△ 4.3
純資産合計	32,021	33,106	1,084	3.4	33,958	852	2.6

ア 経営成績

営業収益については、運輸収入が、輸送人員の伸びにより増加し続けており、平成30年度は85億5,713万余円（前年度比1.2%増）となっている。また、広告料収入の伸び等により、運輸雑収も3期連続増加となり、平成30年度は2億6,011万余円（前年度比3.9%増）となっている。

一方、経年化に伴う施設修繕や駅リニューアルによる除却費等により、平成30年度は、営業費が73億4,700万余円（前年度比8.5%増）となり、営業収益の伸びを大きく上回った。このことから、経常利益及び当期純利益も、前年度に比べ20%程度減少している。

イ 財政状態

初期投資に伴う巨額の借入金返済による資金不足を回避し、安定的な経営基盤の確立を図るために策定された経営安定化計画に従い、銀行等から調達した借入金の返済を着実に進めており、長期借入金残高は大きく減少している。

また、都からの無利子借入に対する返済は、平成30年度から始まり、沿線五市からの無利子借入については、令和4年度から開始される予定である。

(3) 経営に関する評価

少子高齢化や人口減少が見込まれる中、会社が、安定的で持続可能な経営を続けていくには、営業収益の3.0%を占めている運輸雑収の強化を図る必要がある。このため、会社は、駅ジャック広告の導入等による広告料収入の増収のほか、駅構内への宅配ボックスの設置などによる付帯事業の増収に既に取り組んでいるところではあるが、より一層の努力が望まれる。

さらに、開業時から使用し続けていた設備の老朽化が課題となっており、平成29年から2か年にわたり実施していた健全度調査が完了したところである。今後、その評価を踏まえ、都から

の受託事業である駅舎の修繕、鋼軌道桁の塗装等の大規模修繕工事を着実に実施していくことが望まれる。

第4 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

ア 運輸事業

(表4) 概要

区間（営業キロ）	多摩センター駅～立川北駅～上北台駅（16.0km） 第Ⅰ期 立川北駅～上北台駅（5.4km） 第Ⅱ期 多摩センター駅～立川北駅（10.6km）
駅数	19 駅（第Ⅰ期 8 駅、第Ⅱ期 11 駅）
所要時間	36 分
運行本数	平日 北行 128 本／日 南行 126 本／日 土休日 北行 117 本／日 南行 116 本／日
車両	跨座式モノレール（注） 4 両固定編成（定員 410～412 名） ワンマンによる A T O（自動列車運転装置）方式
軌道構造	全線複線 高架専用軌道

（注）車両がレールにまたがっている形態のモノレール

（表5）運輸実績の推移

項目	単位	第31期(平成28年度)		第32期(平成29年度)		第33期(平成30年度)		
		年間	一日平均	年間	一日平均	年間	一日平均	
輸 送 人 員	定期	人	29,468,040	80,734	29,768,100	81,556	30,160,680	82,632
	定期外	人	22,080,391	60,494	22,243,709	60,942	22,450,186	61,507
	計	人	51,548,431	141,229	52,011,809	142,498	52,610,866	144,139
運 輸 収 入	定期	千円	3,524,479	9,656	3,570,325	9,781	3,627,075	9,937
	定期外	千円	4,853,014	13,295	4,884,674	13,382	4,930,058	13,507
	計	千円	8,377,494	22,952	8,455,000	23,164	8,557,134	23,444
運輸雑収	千円	241,697	662	250,241	685	260,114	712	
営業収益	千円	8,619,191	23,614	8,705,241	23,849	8,817,248	24,156	

イ 関連事業

(表6) 構内営業等の収入の推移

(税抜き/単位:千円)

項目	第31期 (平成28年度)	第32期(平成29年度)		第33期(平成30年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
売店 (コンビニエンスストア等)	59,224	59,392	167	0.3	58,846	△ 546	△ 0.9
自動販売機 (飲料、コインロッカー等)	70,600	72,665	2,065	2.9	78,586	5,921	8.1
光ケーブル賃貸、移動通信 基盤整備協会等	3,384	3,725	340	10.1	1,638	△2,086	△56.0
広告	102,000	106,343	4,342	4.3	111,956	5,612	5.3
その他 (貸切列車等)	5,850	7,226	1,376	23.5	8,586	1,359	18.8
合計	241,060	249,353	8,292	3.4	259,614	10,261	4.1

ウ 中期経営計画の取組

(表7) 安全管理体制の充実・強化の主な取組と実績

取組	第32期(平成29年度)	第33期(平成30年度)
安全管理体制の継続的改善	<ul style="list-style-type: none"> 安全重点施策の策定と実施 事故の芽、ヒヤリハット情報の収集と活用 「輸送の安全を考える日」の取組 	<ul style="list-style-type: none"> 安全重点施策の策定と実施 事故の芽、ヒヤリハット情報の収集と活用 「輸送の安全を考える日」の取組
異常時対応力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 異常時訓練の実施 災害対策規程類の改定 	<ul style="list-style-type: none"> 異常時訓練の実施 災害対策規程類の検証・改善 事業継続計画改定の検証 車内案内表示器による運行情報等情報発信開始

(表8) 施設や車両の安全性の確保・向上の主な取組と実績

取組	第32期(平成29年度)	第33期(平成30年度)
適切かつ計画的な保守管理と更新の実施	<ul style="list-style-type: none"> 健全度調査の実施 高幡不動駅、万願寺駅、立川北駅駅舎修繕工事 	<ul style="list-style-type: none"> 健全度調査終了、大規模修繕計画(案)策定 松が谷駅、大塚・帝京大学駅、立川北駅駅舎修繕工事 運行管理システム(注)の一部完了
更なる安全性向上のための施設づくり	<ul style="list-style-type: none"> 支柱や軌道桁の安全性強化 	<ul style="list-style-type: none"> 支柱や軌道桁の安全性強化 ホームモニターの更新工事一部完了

(注) 運輸指令業務の効率化を図るためのシステム。列車の運行表示、ダイヤ管理、運行異常監視及び駅における行先案内表示や自動放送などの一括管理・自動制御を行う。

(表9) お客様サービスの向上への主な取組と実績

取組	第32期(平成29年度)	第33期(平成30年度)
お客様の使いやすさを大切にするダイヤの実現	<ul style="list-style-type: none"> ダイヤ案検討 	<ul style="list-style-type: none"> ダイヤ改正
快適で便利な環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 泉体育館駅、砂川七番駅、上北台駅トイレリニューアル 宅配便ロッカー、現金自動預入払機(ATM)設置の検討 中央大学・明星大学駅業務の外注化 立川南駅コンビニエンスストア改修検討 不採算付帯事業の整理検討 	<ul style="list-style-type: none"> 高松駅トイレリニューアル 立川南駅駅舎改修完了 宅配便ロッカー10駅設置、立川南駅現金自動預入払機(ATM)設置 大塚・帝京大学駅、多摩動物公園駅、程久保駅、柴崎体育館駅、立川南駅、立飛駅業務の外注化 立川南駅コンビニエンスストア増床開店 ホームページリニューアル

(表 1 0) 沿線地域との連携の主な取組と実績

取組	第 32 期 (平成 29 年度)	第 33 期 (平成 30 年度)
多摩モノレールの ブランドづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブランディング戦略の構築 ・ 開業 20 周年記念事業の設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブランディング戦略の計画策定 ・ 開業 20 周年記念事業の実施
沿線地域の活性化 に寄与するための 取組	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅や車両、運営基地等を活用した各種イベントの開催 ・ 沿線自治体、各種関係機関等と協働した取組

(表 1 1) 長期借入金等期末残高の推移

(単位：百万円)

債権者	利子の 有無	第 31 期 (平成 28 年度)	第 32 期 (平成 29 年度)		第 33 期 (平成 30 年度)	
				減少額		減少額
東京都	無利子	18,600	18,600	0	17,360	1,240
沿線五市	無利子	7,500	7,500	0	7,500	0
日本政策投資銀行	有利子	7,254	6,368	886	5,538	830
市中銀行	有利子	5,772	4,492	1,279	3,213	1,279
合計		39,126	36,960	2,165	33,611	3,349

(2) 経営成績

ア 主要科目の推移

(単位: 百万円、%)

科目	第31期 (平成28 年度)	第32期 (平成29年度)		第33期 (平成30年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
営業収益	8,619	8,705	86	1.0	8,817	112	1.3
運輸収入	8,377	8,455	77	0.9	8,557	102	1.2
運輸雑収	241	250	8	3.5	260	9	3.9
営業費	6,720	6,770	50	0.7	7,347	576	8.5
運送費	3,834	4,116	281	7.3	4,487	371	9.0
一般管理費	247	299	52	21.1	318	19	6.4
諸税	152	154	2	1.8	152	△ 2	△ 1.8
減価償却費	2,486	2,200	△ 286	△ 11.5	2,388	188	8.6
営業利益	1,898	1,934	36	1.9	1,470	△ 464	△ 24.0
営業外収益	139	114	△ 25	△ 18.0	141	26	23.3
営業外費用	308	299	△ 9	△ 3.1	220	△ 78	△ 26.4
支払利息	307	262	△ 44	△ 14.7	218	△ 43	△ 16.5
雑支出	1	37	35	—	1	△ 35	△ 95.6
経常利益	1,729	1,749	20	1.2	1,390	△ 358	△ 20.5
税引前当期純利益	1,729	1,749	20	1.2	1,390	△ 358	△ 20.5
法人税、住民税及び事業税	676	692	15	2.4	570	△ 121	△ 17.6
法人税等調整額	△ 19	△ 27	△ 7	39.5	△ 32	△ 5	18.5
当期純利益	1,072	1,084	12	1.1	852	△ 231	△ 21.4

イ 主要経営指標の推移

項目	第31期 (平成28年度)	第32期 (平成29年度)	第33期 (平成30年度)	算式
総資本事業利益率 (%)	2.5	2.6	2.0	$\frac{\text{事業利益 (注)}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	22.0	22.2	16.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	80.3	80.2	84.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	7.4	6.7	$\frac{\text{事業利益 (注)}}{\text{支払利息}}$

(注) 事業利益 = 営業利益 + 受取利息 + 受取配当金

(3) 財政状態

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	第31期 (平成28年 度)	第32期 (平成29年度)		第33期 (平成30年度)			
			増減額	増減率		増減額	増減率
流動資産	10,351	12,444	2,092	20.2	11,268	△1,176	△ 9.5
現金及び預金	5,973	8,411	2,437	40.8	8,390	△ 21	△ 0.3
未収運賃	159	171	12	7.6	203	31	18.3
その他	4,218	3,861	△ 357	△ 8.5	2,674	△1,186	△ 30.7
固定資産	64,197	61,854	△2,342	△ 3.6	62,128	273	0.4
有形固定資産	62,681	61,515	△1,165	△ 1.9	61,686	170	0.3
無形固定資産	13	13	△ 0	△ 2.7	32	18	139.7
投資その他資産	1,502	325	△1,176	△ 78.3	409	83	25.7
資産合計	74,549	74,299	△ 249	△ 0.3	73,396	△ 903	△ 1.2
流動負債	5,174	7,143	1,969	38.1	8,628	1,484	20.8
短期借入金	2,165	3,349	1,183	54.7	3,276	△ 72	△ 2.2
未払金	1,621	2,485	863	53.2	4,023	1,538	61.9
未払費用	451	471	20	4.6	634	162	34.4
前受運賃	347	362	15	4.4	386	23	6.6
その他	588	473	△ 114	△ 19.5	306	△ 167	△ 35.3
固定負債	37,353	34,050	△3,302	△ 8.8	30,809	△3,240	△ 9.5
長期借入金	36,960	33,611	△3,349	△ 9.1	30,334	△3,276	△ 9.7
退職給付引当金	377	429	52	14.0	470	40	9.4
その他	15	9	△ 6	△ 38.3	5	△ 4	△ 44.0
負債合計	42,527	41,193	△1,333	△ 3.1	39,437	△1,755	△ 4.3
株主資本	32,021	33,106	1,084	3.4	33,958	852	2.6
資本金	100	100	0	0	100	0	0
資本剰余金	25,923	25,923	0	0	25,923	0	0
利益剰余金	5,998	7,082	1,084	18.1	7,935	852	12.0
純資産合計	32,021	33,106	1,084	3.4	33,958	852	2.6
負債及び純資産合計	74,549	74,299	△ 249	△ 0.3	73,396	△ 903	△ 1.2

第32期（平成29年度）の流動資産増加の主な理由は投資有価証券の満期受取による現金及び預金の増によるものである。

流動負債増加の主な理由は、大規模修繕工事費等の未払金の増加である。

イ 主要経営指標の推移

(単位：%)

項目	第 31 期 (平成 28 年度)	第 32 期 (平成 29 年度)	第 33 期 (平成 30 年度)	算式
流動比率	200.1	174.2	130.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	43.0	44.6	46.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	92.5	92.1	95.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本 (注)}}$

(注) 長期資本=資本+剰余金+固定負債

2 参考資料

(1) 経営計画

ア 「第 1 期中期経営計画 2018～2021」(平成 30 年策定)における 4 つの目標

1 安全の確保
交通事業者にとって最大の使命である「輸送の安全」の確保及び更なる安全性の向上に向けて、安全管理体制を一層強化するとともに必要な修繕や設備投資を計画的に進める。
2 お客様サービスの向上
お客様から信頼され喜ばれる交通サービスを実現するために、お客様の視点に立ち期待に応えるサービスを充実させ、より多くのお客様にご利用いただくことで、更なるサービス向上を可能にする好循環を作り出す。
3 沿線地域との連携
人口減少社会においても沿線地域とともに持続的に発展し、身近な存在で愛着を持ち続けてもらうことが可能となるよう、ブランドづくりを進めるとともに、イベントなどを通じて地域の魅力や活力を向上させ、沿線地域の価値向上に貢献する。
4 経営基盤の強化
将来にわたり、地域の公共交通機関としての使命を果たしていくために、自立的で持続的な経営を実現する。このために、長期的に安定し、持続的成長を可能とする自立した財務基盤を確立するとともに、将来を見据えた人づくりと組織の強化に取り組む。